

平成30年度

拠点区分計算書類

平成30年 4月 1日

平成31年 3月31日

法人名 さくら会

拠点区分名 神原こども園拠点区分

神原こども園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	保育事業収入	90,472,000	90,490,018	△18,018
	施設型給付費収入	83,246,000	83,233,310	12,690
	施設型給付費収入	75,117,000	75,105,990	11,010
	利用者負担金収入	8,129,000	8,127,320	1,680
	利用者等利用料収入	2,775,000	2,801,908	△26,908
	利用者等利用料収入(公費)	120,000	133,200	△13,200
	利用者等利用料収入(一般)	2,655,000	2,668,708	△13,708
	その他の事業収入	4,451,000	4,454,800	△3,800
	補助金事業収入(公費)	4,167,000	4,167,000	0
	補助金事業収入(一般)	284,000	175,300	108,700
	その他の事業収入	0	112,500	△112,500
	経常経費寄附金収入	53,000	53,000	0
	経常経費寄附金収入	53,000	53,000	0
	受取利息配当金収入	0	125	△125
	受取利息配当金収入	0	125	△125
	その他の収入	577,000	576,405	595
	利用者等外給食費収入	577,000	561,750	15,250
	雑収入	0	14,655	△14,655
	事業活動収入計(1)	91,102,000	91,119,548	△17,548
	事業活動支出	人件費支出	52,636,000	51,062,378
職員給料支出		30,236,000	29,145,119	1,090,881
職員賞与支出		5,504,000	5,503,630	370
非常勤職員給与支出		10,500,000	10,018,985	481,015
退職給付支出		497,000	496,060	940
法定福利費支出		5,899,000	5,898,584	416
事業費支出		14,371,000	14,247,687	123,313
給食費支出		5,200,000	5,119,954	80,046
保健衛生費支出		200,000	181,131	18,869
保育材料費支出		2,875,000	2,874,310	690
水道光熱費支出		1,251,000	1,241,766	9,234
消耗器具備品費支出		4,150,000	4,149,233	767
保険料支出		106,000	105,760	240
賃借料支出		439,000	438,680	320
雑支出		150,000	136,853	13,147
事務費支出		4,165,000	3,685,209	479,791
福利厚生費支出		235,000	221,098	13,902
職員被服費支出		56,000	51,150	4,850
旅費交通費支出		27,000	26,444	556
研修研究費支出		108,000	101,405	6,595
事務消耗品費支出		1,118,000	1,032,110	85,890
印刷製本費支出		63,000	50,328	12,672
修繕費支出		751,000	425,912	325,088
通信運搬費支出		225,000	212,600	12,400
会議費支出		22,000	19,141	2,859
広報費支出		60,000	60,000	0
業務委託費支出		1,010,000	1,007,952	2,048
手数料支出	200,000	194,130	5,870	
租税公課支出	15,000	11,600	3,400	
保守料支出	245,000	244,440	560	
雑支出	30,000	26,899	3,101	
利用者負担軽減額	134,000	133,200	800	

神原こども園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事業活動支出計(2)	71,306,000	69,128,474	2,177,526	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,796,000	21,991,074	△2,195,074	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	19,602,200	19,601,564	636
		建物取得支出	18,913,200	18,913,200	0
		器具及び備品取得支出	689,000	688,364	636
		ファイナンス・リース債務の返済支出	430,000	424,440	5,560
		ファイナンス・リース債務の返済支出	430,000	424,440	5,560
施設整備等支出計(5)	20,032,200	20,026,004	6,196		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△20,032,200	△20,026,004	△6,196		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,000	6,560	440
		退職給付引当資産取崩収入	7,000	6,560	440
		拠点区分間繰入金収入	15,280,023	15,280,023	0
		拠点区分間繰入金収入	15,280,023	15,280,023	0
		その他の活動による収入計(7)	15,287,023	15,286,583	440
	支出	積立資産支出	15,120,000	15,115,840	4,160
		退職給付引当資産支出	470,000	465,840	4,160
		人件費積立資産支出	7,700,000	7,700,000	0
		備品等購入積立資産支出	150,000	150,000	0
		保育所施設・設備整備積立資産支出	6,800,000	6,800,000	0
その他の活動支出計(8)	15,120,000	15,115,840	4,160		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	167,023	170,743	△3,720		
予備費支出(10)	849,000				
	△849,000	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△69,177	2,135,813	△2,204,990		
前期末支払資金残高(12)	69,177	69,177	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,204,990	△2,204,990		

※予備費支出△849,000円は消耗器具备品費支出490,000円 利用者負担軽減額89,000円
退職給付引当資産支出270,000円に充当使用した額である。

神原こども園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	保育事業収益	90,490,018	0	90,490,018
	施設型給付費収益	83,233,310	0	83,233,310
	施設型給付費収益	75,105,990	0	75,105,990
	利用者負担金収益	8,127,320	0	8,127,320
	利用者等利用料収益	2,801,908	0	2,801,908
	利用者等利用料収益(公費)	133,200	0	133,200
	利用者等利用料収益(一般)	2,668,708	0	2,668,708
	その他の事業収益	4,454,800	0	4,454,800
	補助金事業収益(公費)	4,167,000	0	4,167,000
	補助金事業収益(一般)	175,300	0	175,300
	その他の事業収益	112,500	0	112,500
	経常経費寄附金収益	53,000	0	53,000
	経常経費寄附金収益	53,000	0	53,000
	サービス活動収益計(1)	90,543,018	0	90,543,018
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	52,938,112	0	52,938,112
	職員給料	29,145,119	0	29,145,119
	職員賞与	5,503,630	0	5,503,630
	賞与引当金繰入	1,416,454	0	1,416,454
	非常勤職員給与	10,018,985	0	10,018,985
	退職給付費用	955,340	0	955,340
	法定福利費	5,898,584	0	5,898,584
	事業費	17,966,351	75,600	17,890,751
	給食費	5,119,954	0	5,119,954
	保健衛生費	181,131	0	181,131
	保育材料費	3,894,715	0	3,894,715
	水道光熱費	1,241,766	0	1,241,766
	消耗器具備品費	6,847,492	75,600	6,771,892
	保険料	105,760	0	105,760
	賃借料	438,680	0	438,680
	雑費	136,853	0	136,853
	事務費	4,141,890	27,143	4,114,747
	福利厚生費	221,098	0	221,098
	職員被服費	51,150	0	51,150
	旅費交通費	26,444	0	26,444
	研修研究費	101,405	0	101,405
	事務消耗品費	1,488,791	0	1,488,791
	印刷製本費	50,328	0	50,328
	修繕費	425,912	0	425,912
	通信運搬費	212,600	0	212,600
	会議費	19,141	0	19,141
	広報費	60,000	0	60,000
	業務委託費	1,007,952	0	1,007,952
	手数料	194,130	27,143	166,987
	租税公課	11,600	0	11,600
	保守料	244,440	0	244,440
	雑費	26,899	0	26,899
利用者負担軽減額	133,200	0	133,200	
利用者負担軽減額	133,200	0	133,200	
減価償却費	610,929	0	610,929	
減価償却費	610,929	0	610,929	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,175,345	0	△4,175,345	

神原こども園拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,175,345	0	△4,175,345	
	サービス活動費用計(2)	71,615,137	102,743	71,512,394	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,927,881	△102,743	19,030,624	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	125	0	125
		受取利息配当金収益	125	0	125
		その他のサービス活動外収益	576,405	0	576,405
		利用者等外給食収益	561,750	0	561,750
		雑収益	14,655	0	14,655
		サービス活動外収益計(4)	576,530	0	576,530
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	576,530	0	576,530	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,504,411	△102,743	19,607,154	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	4,175,345	0	4,175,345
		施設整備等補助金収益	4,175,345	0	4,175,345
		拠点区分間繰入金収益	15,280,023	740,000	14,540,023
		拠点区分間繰入金収益	15,280,023	740,000	14,540,023
		拠点区分間固定資産移管収益	2	0	2
		拠点区分間固定資産移管収益	2	0	2
	特別収益計(8)	19,455,370	740,000	18,715,370	
費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,175,345	0	4,175,345	
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,175,345	0	4,175,345	
	特別費用計(9)	4,175,345	0	4,175,345	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,280,025	740,000	14,540,025	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,784,436	637,257	34,147,179	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	637,257	0	637,257
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,421,693	637,257	34,784,436
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	14,650,000	0	14,650,000
		人件費積立金積立額	7,700,000	0	7,700,000
		備品等購入積立金積立額	150,000	0	150,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額	6,800,000	0	6,800,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,771,693	637,257	20,134,436	

神原こども園拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	10,667,976	96,320	10,571,656	流 動 負 債	10,388,768	27,143	10,361,625
現 金 預 金	6,348,630	96,320	6,252,310	事 業 未 払 金	1,332,596	27,143	1,305,453
事 業 未 収 金	152,346	0	152,346	そ の 他 の 未 払 金	3,564,000	0	3,564,000
未 収 補 助 金	4,167,000	0	4,167,000	1 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務	509,328	0	509,328
固 定 資 産	39,438,565	568,080	38,870,485	未 払 費 用	1,608,197	0	1,608,197
そ の 他 の 固 定 資 産	39,438,565	568,080	38,870,485	預 り 金	6,234	0	6,234
器 具 及 び 備 品	1,112,401	568,080	544,321	職 員 預 り 金	1,581,135	0	1,581,135
建 設 仮 勘 定	18,913,200	0	18,913,200	拠 点 区 分 間 金 借 入 引 当 金	370,824	0	370,824
有 形 リ ー ス 資 産	2,589,084	0	2,589,084	賞 与 引 当 金	1,416,454	0	1,416,454
退 職 給 付 引 当 資 産	2,173,880	0	2,173,880	固 定 負 債	4,296,080	0	4,296,080
人 件 費 積 立 資 産	7,700,000	0	7,700,000	リ ー ス 債 務	2,122,200	0	2,122,200
備 品 等 購 入 積 立 資 産	150,000	0	150,000	退 職 給 付 引 当 金	2,173,880	0	2,173,880
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	6,800,000	0	6,800,000	負 債 の 部 合 計	14,684,848	27,143	14,657,705
				純 資 産 の 部			
				そ の 他 の 積 立 金	14,650,000	0	14,650,000
				人 件 費 積 立 金	7,700,000	0	7,700,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	150,000	0	150,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	6,800,000	0	6,800,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,771,693	637,257	20,134,436
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,771,693	637,257	20,134,436
				（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	34,784,436	637,257	34,147,179
				純 資 産 の 部 合 計	35,421,693	637,257	34,784,436
資 産 の 部 合 計	50,106,541	664,400	49,442,141	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,106,541	664,400	49,442,141

計算書類に対する注記（神原こども園拠点区分）

1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

4、拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 神原こども園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は1サービス区分のため省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。
- (4) 神原こども園拠点区分におけるサービス区分の内容
ア. 神原こども園サービス区分

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,258,484	1,146,083	1,112,401
有形リース資産	3,055,968	466,884	2,589,084
合計	5,314,452	1,612,967	3,701,485

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし